

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 9月 4日 更新

事務事業名	生涯学習講座開催事業(趣味講座)					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	北里利朗
	施策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	大隅理央
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1515
予算科目	会計一般	款10	項5	目3	事業連番10794	根拠法令	成果優先度評価結果: ② コスト削減優先度評価結果: ①		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	中央公民館及び泉ヶ丘市民センター公民館で行なっている主催事業で、受講者の要望等を取り入れながら、各種の趣味講座を前期(4月~9月)・後期(10月~3月)で実施している。中央公民館定期講座は、社会教育法第5章公民館でも定義づけられ、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として昭和46年ごろから事業が実施され、対象者(市民)の社会情勢等に伴う、個々のライフスタイルの変化から、求められるニーズも多様化し、講座メニューも変わってきている。
【業務の流れ】	①講座メニューの検討 ②講座内容の決定 ③講師の選定 ④講座案内チラシの作成 ⑤講座生募集・決定 ⑥講座の開催 ⑦講座終了後の評価 ⑧支払い事務
【主な予算費目】	報酬(中央公民館長分、主催教室相当分)、報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品費・印刷製本費)、備品修繕費、役務費(公民館傷害保険代、切手・ハガキ代)、委託料(パソコン教室)
【意見や要望】	応募に対して、意図的に受講生を選んでいるのではないかと疑う人がいる。(抽選によるものとしているが、過去に何度も申し込んで選ばれていない人は優先的に、一度にいくつも重複して申し込んでいる人については調整している。それは公平性のため仕方ないものとする。)また、市民の要望を取り入れた講座をしてほしいとの声がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
熊本地震の影響により限られた事業のみ(ガーデニング教室、はじめての男の料理、実用書道、着付け、パソコン教室、女性セミナー、ことぶき教養大学、等)実施した。	市民の意見等を参考に新規講座も実施予定。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 講座開設数	講座: 熊本地震の影響により、前期講座を中止したため、消耗品費を減額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	→ ア: 人口 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
趣味を通して知識や教養を高めてもらう、趣味を通して人と交流できる、趣味を通して体験が出来る。	→ ア: 受講者数 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
趣味講座を通じて人と交流することで、コミュニティの形成が期待される。将来は、この形成されたコミュニティの拡充及び充実に期待をしたい。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	講座	32	47	50	25	50	50	50	50	
	イ										
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	615	688	650	376	650	650	650	0	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,006	1,050	800	629	800	800	800	
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	5,095	4,266	5,715	4,275	5,457	6,257	6,257	6,257
		(A)のうち指定経費	千円	6,101	5,316	6,515	4,904	6,257	7,057	7,057	7,057
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,944	1,944	1,944	1,944
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	4	0	5	1	5	5	5
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	1,220	0	660	10	660	660	660	660	
	(B)人件費計	千円	4,860	0	2,629	0	2,629	2,629	2,629	2,629	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,961	5,316	9,144	4,904	8,886	9,686	9,686	9,686	

事務事業名	生涯学習講座開催事業（趣味講座）	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 本事業により趣味を通じた交流ができてきたが、各グループで独自に継続し取り組んでいるグループは少ない。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 受講希望者が多く、また新講座開設の要望も多い。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民全体の生きがい作りには及ばない部分もあり、より多くの市民が参加できるようにしていく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成26年度より中央公民館運営事業（女性セミナー）と統合した。 平成28年度より出前講座開催事業と統合した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の大部分は講師謝金であり、講師の選定地域を極力市内に求めるなどで削減の余地がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに正職員の関与は必要最小限となっている。アウトソーシングも考えられるが、削減につながるとは限らない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 材料代以外に、受講者より受講料を負担してもらっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 業務のほとんどは謝金支払いや講師依頼等であり、職員の業務として適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

近年は若い方の受講生も増えており、年齢層に幅が出てきた。しかし、男女の比率を考えると、女性が多いため、男性限定の講座開拓を行なっている。今後も新規講座を開拓する際には考案する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） </p> <p>要望がある新規事業を取り入れることと、また、これまで継続的に実施してきた講座については独立等の見直しも必要と考える。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						